

平成 14 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 8 月 20 日

上場会社名 株式会社 フォトニクス

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 7708

(ナスダックジャパン)

(URL <http://www.photonics-jp.com>)

本社所在都道府県 東京都豊島区南大塚3丁目34番6号

問合せ先 責任者役職名 取締役COO

氏名 柳田 一十

TEL (03)5741-1818

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 20 日

1 14年6月期の連結業績 (平成13年 7月 1日 ~平成14年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業損失		経常損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月期	1,329	(-)	299	(-)	317	(-)
13年 6月期		(-)		(-)		(-)

	当期純損失		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 6月期	263	(-)	28,484 34		17.2	12.2	23.9
13年 6月期		(-)					

(注) 持分法投資損益 14年 6月期 - 百万円 13年 6月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 6月期 9,264 株 13年 6月期 - 株
 平成13年10月15日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 6月期	2,933	1,394	47.5	150,481	56
13年 6月期					

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 6月期 9,264 株 13年 6月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月期	481	851	881	409
13年 6月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 15年 6月期の連結業績予想 (平成14年 7月 1日 ~平成15年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,100	95	90
通期	2,600	365	245

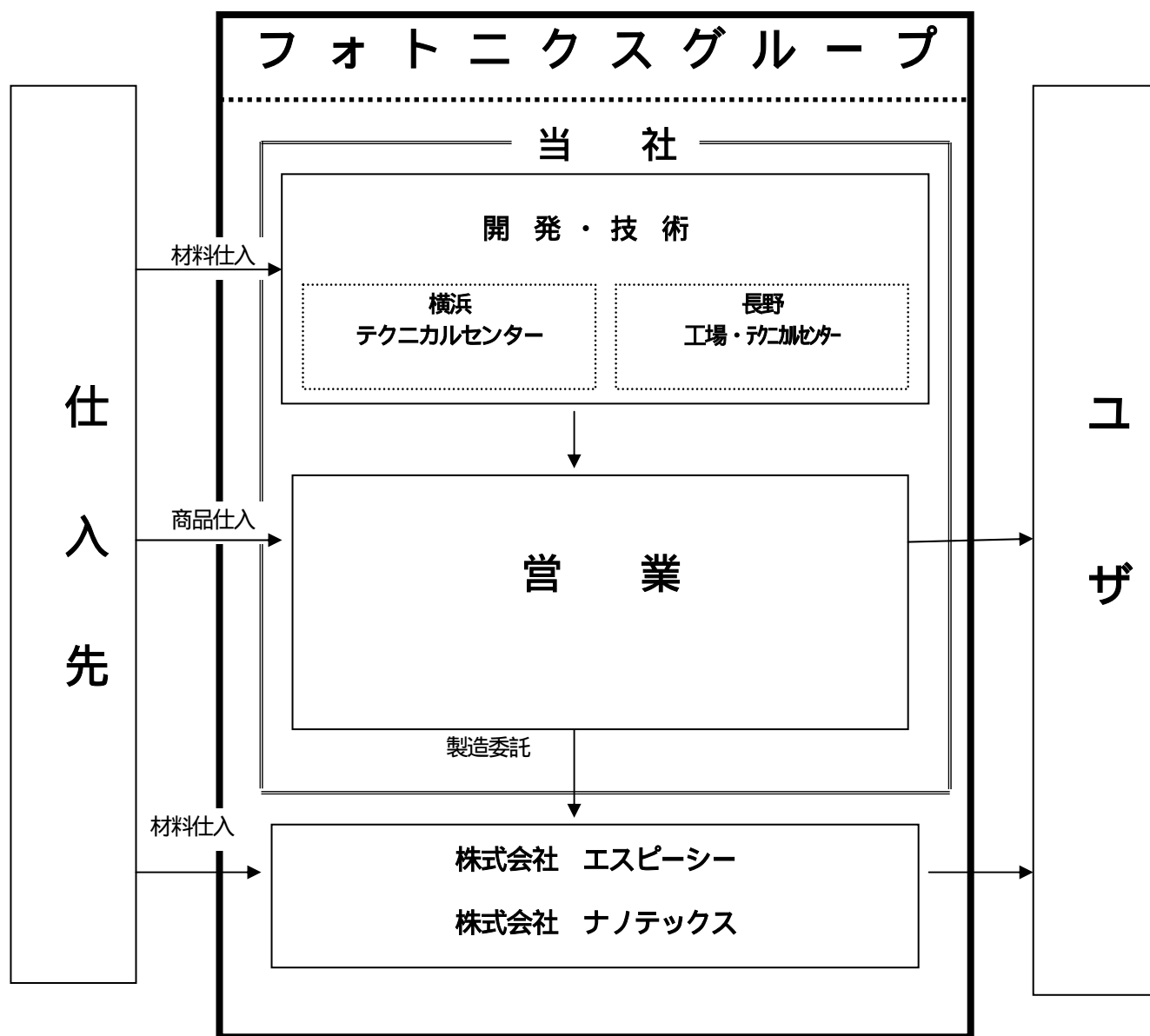
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6,611 円 61 銭

(注) 平成14年8月20日付で1株を4株に分割しておりますが、1株当たり予想当期純利益 (通期) は期首に分割が行われたものとして計算しております。

1. 企業集団の状況

当社の平成14年 6月30日現在における企業グループは、当社及び子会社 2社で構成されており、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器その他事業を展開しております。

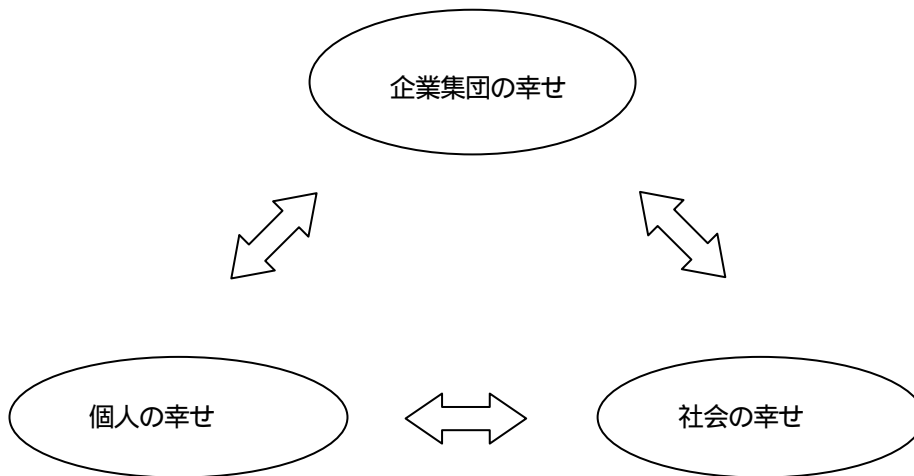
子会社のうち、株式会社エスピーシーは安全工学事業及び超精密塑性加工、HDDのヘッドテスター等の開発製造販売を行い、株式会社ナノテックスはシリコンウェハのテスターを開発製造販売する会社であります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業集団は、ステークホルダーとの共生・調和を図りながら、



を達成するため、「光・ナノテクノロジー」の近未来技術を追求するナノテク・ハイテクメーカーであります。

企業の幸せ：

- ワールドワイドに活躍するエクセレントカンパニーグループとしての企業集団であること
- 時代の変革を先取りしたオンリーワン企業集団であること
- オープンな経営、開かれた組織としての企業集団であること

個人の幸せ：

- 個人の自己実現を確立する場としての企業集団であること
- ユーザーの問題解決チームとしての企業集団であること
- 高収益、高分配型の経営と同時に社会貢献が出来る企業集団であること

社会の幸せ：

- 社会のニーズに対応した経済活動を行う良き企業市民としての企業集団であること
- 常に技術革新を続けるナノテク・ハイテクメーカーとしてのベンチャー企業集団であること
- 社会の安全・環境を確保する企業集団であること

2. 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。このため、経営体質の強化等に必要資金の内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、積極的な株式分割を行うことにより株式の流動性を高めるとともに、これを実質的な増配とすることにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、ROE（株主資本利益率）の向上を図ってまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当企業集団は、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器その他事業を中心として、株主の皆様の期待に応えるため株主資本を最大限の成果が得られるように、最も適正かつ効率的に運用すべく努めております。

当企業集団としましては、中長期的にはROE（株主資本利益率）の向上を最大にすることを目標に経営に取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

当企業集団は「光・ナノテクノロジーの追求」をテーマに掲げ、「知と匠」を融合するため、先端分野を研究する大学との産学協同やグローバルなストラテジックアライアンスを積極的に展開しております。この先駆けとして、当企業集団が培ってきた要素技術を融合し、ハイテクベンチャーから急成長分野に特化したグローバルなハイテクメーカーへと成長するため、東京、長野、横浜、長岡に分散していたセンサ、光工学、液晶等の技術陣を下丸子に集約することにより開発環境の整備に努めるとともに、国内生産拠点を長野、長岡の2ヶ所に集中することにより効率化を図っております。さらに、海外展開を進めるため生産・販売拠点の両面

から継続的な調査を行い、将来、市場が拡大する見込みである各事業分野のニーズに対して、キャッチアップが図れる体制を目指しております。

(超精密センサ事業)

超精密センサは、主力製品PSセンサの応用展開をベースにこれまでの半導体製造装置向け以外にピエゾ・ナノアクチュエーター、12インチウェハーテスター、HDDヘッドテスター等のコンポーネント化・システム化した製品群を充実し、バイオテクノロジー、光通信、液晶、ディスクの分野をより深堀することにより、多分野への展開をしております。この製品化の一環として製品組立調整用のスペースを確保するため、2002年7月中旬に、長岡工場にクリーンルームを設置しております。

計測機器は、有機ELディスプレイ市場の開拓、ITS(高度道路情報システム)の普及による自動車用ディスプレイ市場、液晶、有機ELディスプレイの応用製品市場向けの商品開発を積極的に進め、ラインアップの深堀をしております。

(光計測装置事業)

光計測装置は、市場要求の高度化が急速な光通信分野での光計測、評価検査装置等、近未来の高度光通信分野への応用展開、製品開発などを進め、積極的な製品投入を含めた市場参入をしております。

このため、下丸子に最新鋭のMTF測定装置を設置し、MTF測定ラボとして測定の受託業務を開始し、新製品のMTF測定装置のマーケティング拠点としております。

(電子機器その他事業)

超精密塑性加工は、長岡工場で本格稼働しております。

長岡工場は、日本を支える次世代技術であり、得意分野である超精密セラミックス加工ならびに超精密金型、スタンピング加工技術をコア技術として、企業成長の根幹となる量産型生産工場としてまいります。

また、長岡技術科学大学の安全工学寄附講座開講に伴い、従来からの安全規格部品の販売に加え、新たな自社製品群の超精密加工部品事業を本格展開いたします。

5. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンス)に関する施策

(取組状況)

当企業集団は、企業集団としては未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視して弁護士・公認会計士・税理士を社外取締役・社外監査役としております。

(考え方)

当企業集団は、コーポレートガバナンスを企業の意味決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当企業集団が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかにあつてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

また、各取締役によるアカウンタビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャー制度等を含め、取締役の責務について理解を深めることを重要課題としております。

6. 会社が対処すべき課題

当企業集団が今後対処すべき課題は、グローバル化した経済環境下において、技術開発型企業集団として事業戦略と事業領域を特定分野に限定することなく、複数分野を対象とした事業展開を図ることと認識しております。そのためには、将来、市場が開けて行くであろう分野を複数想定し、そのロードマップ上における製品のコアとなる要素技術、部品、素材、加工、生産技術に焦点を当て、現段階ではニッチな市場・分野であっても、将来の有望市場と判断すれば果敢に挑戦し、市場が顕在化した時点では常にトップランナーとしての位置付けを確保する戦略を展開してまいります。

当企業集団のコアコンピタンス(中核的事業力)を、光・ナノテクノロジー分野における材料技術、応用物理、光技術、計測技術、精密加工技術、アナログ技術、デジタル技術、ソフトウェア等の要素技術を展開することに置き、そのロードマップ上で事業展開するように努めてまいります。

特に、ナノレベルの精度で加工した部品、素材を実用化することにより、半導体、情報、自動車、バイオならびに医療分野の技術のブレークスルーを可能とすることに注力してまいります。このことにより、半導体の微細化加工、センサ、ディスプレイ、光通信部品、燃料電池などの分野に幅広い応用用途が開け、ナノテク素材のみならず研究開発機器、製造装置、評価装置などにも取り組むことが新たな市場を開くものと考えております。

3. 経営成績

1. 営業の概況

当期（平成13年7月～平成14年6月）におけるわが国経済は、最近でこそ政府の「景気底入れ」宣言があるなど、景気はやや持ち直した感がありますが、年間を通じて見ると経済は不調のまま推移いたしました。また、ITの進化により世界経済との一体化がより顕著となった1年であり、海外発の不安定要因が瞬時にわが国経済を不安定化する要素となりました。米国のIT不況や企業会計不正問題、中国の「世界の工場化」の進展により、わが国の金融・資本市場は低迷したままであり、大手メーカの設備投資は低調に推移し、消費活動も本格的に回復しないまま、デフレ進行の要因となっております。

当企業集団が属する精密計測・電子業界においては、IT産業の世界的な不況の波を受け、産業の米、経済の牽引役である半導体、電子部品業界の落ち込みがわが国経済の低迷をよりいっそう鮮明にする要因となりました。このような状況がほぼ1年続中、わが国の精密計測・電子業界では生産調整と在庫調整を急速に進めた結果、多少の明るさが見えてきております。しかしながら、今後の見通しは、デフレの要素と個人消費の低迷がまだ当面続いていくものと思われ、海外市場においては、米国の企業会計不正問題が多くの企業に拡がり、投資環境に悪影響を及ぼし始めており、予断を許さない状況にあります。

このような事業環境のなか、当企業集団は、中長期の事業展開を見据え、連結子会社（株）エスピーシー及び（株）ナノテックスを設立いたしました。（株）フォトニクスがこれまで培ってきた光・ナノテクノロジーの要素技術をさらに推進・精緻化するため、（株）フォトニクスがナノテク・ハイテクメーカ、（株）エスピーシーが知と匠の融合、（株）ナノテックスが光・ナノテクノロジーのパイオニアとして、それぞれの事業領域を明確にし、今後の事業展開に備える体制を整えました。

これらの結果、連結売上高1,329百万円、営業損失299百万円、経常損失317百万円、当期純損失263百万円となりました。

<各事業の業績活動状況および当期の見通し>

各事業の業績活動状況

（1）超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、PSセンサ、光ファイバーセンサの販売および応用製品の開発販売を軸としたナノテクノロジー分野の計測技術がコアコンピタンスとなっております。特にステッパーを中心とした半導体製造装置業界、超精密位置決めを要する半導体・液晶・高密度大容量ハードディスク・超精密加工機械・検査装置・研究用途などに市場が開けつつある分野であります。

このような成長分野においても経済環境の悪化から、半導体分野での開発の延期等の状況が顕著に表れました。当事業の当期利益計画においては、期初において充分に考慮したつもりではありましたが、その予想をはるかに越えるものがあり、ユーザーの設備投資に関しては、全体の進み具合に遅れが生じた結果、下期において利益計画の修正を余儀なくされました。

しかし次世代の半導体製造装置、12インチウェハー対応の機器、液晶のマザーガラスの大型化、高密度大容量ハードディスクに関する加工、組立、検査、評価装置などへの新技術対応要求は強く、活発な引き合いに対して、当社の生産体制が整いつつあり、受注に結びつき始めております。これらの引き合いは特定ユーザーとの共同開発案件が多く、開発完了の時期から次期業績に寄ると期待しております。

液晶（LCD）関連事業は、後工程のモジュールプロセス向け製造装置、検査装置、評価装置の開発販売を軸とした事業であり、アナログ、デジタル信号処理および液晶の特性に合わせた検査パターン信号発生器、メカトロ技術がコアコンピタンスとなっております。

当事業が属する液晶業界は、高い成長率を続けている業界であり、日本が得意とする分野でしたが、早い段階から技術の流出、装置メーカからの製造技術の流出等により海外メーカのキャッチアップが短期間に行われ、韓国、台湾メーカとの競合の激しい業界でもあります。

当企業集団の顧客は、早くからの海外生産への展開、事業の再構築による重点開発目標への集中等を行った結果、勝ち組となっておりますが、当企業集団はそのような顧客との取引をより強化し、共同開発チームの一員として有力ベンダーの位置付けを確保し、当期においてもこの分野において着実に成長いたしました。

また、次世代対応の検査装置、製造装置等の新製品開発依頼も活発であり、非接触型OLB検査装置、画像処理による点欠陥検査装置開発などを共同開発テーマとして進め、製造装置では液晶パネルの軽量化、広視野化を目的としたガラスの研磨技術の確立などを進めております。

これらの開発プロジェクトは当期中にすべて完了しており、次期以降の業績に貢献するものと予想しております。また、当企業集団の独自技術も多く含まれるため開発完了から一定期間を置く事により、現顧客以外への販売も可能であります。

その他、新たな事業展開として有機EL分野への進出のための模索を始めております。液晶の次世代候補として期待のもたれるディスプレイ技術であり、参入企業が増えている分野であり、当企業集団も参入のための要素技術の確立し、有力顧客を確保し、共同開発への展開を始めております。

（2）光計測装置事業

光計測装置事業は、国際基準に準拠したMTF測定装置（光学レンズの評価、検査装置）の開発販売、光学技術応用製品の開発販売を軸とした事業であり、光学に基づく検査方法、評価方法の技術がコアコンピタンスとなっております。

販売先には光学系メーカを中心に高級デジタルカメラ、デジタル方式の高解像度OA機器、液晶プロジェクターなどのメーカがあり、高解像度要求のあるレンズの評価装置が売上の大半を占めております。

当期はデジタルカメラの販売が好調であると予想し、拡販を目論見ましたが、経済の先行き不透明感からユーザーの設備投資計画の先送りが続出し、不調に終わりました。

しかしながら、中長期的には、成長が期待される分野であり、市場における消費マインドの変化が新たな設備投資の呼び水になるものと考えております。

また、平成14年7月に下丸子へMTFの検査評価ラボを移転し、潜在顧客の掘り起こしを始めております。

特殊用途としては、防衛、航空宇宙分野、セキュリティー用近赤外および赤外光学系等の引き合いがあり、積極的な投資の兆しが見えております。また、新しいアプリケーションとしては人眼測定、人工水晶体（IL0）測定等の医療用があげられます。

（３）電子機器その他事業

電子部品事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器を中心にドイツから製品を輸入販売しております。

安全対策機器の主要顧客は工作機械、電子部品の実装機械業界で、市場環境が厳しい業界であります。このため、当期における当企業集団の安全対策機器販売の伸びは多くを期待できませんでしたが、近々、国際統一安全規格としてISO規格が制定され、すべての製品が対象となるため市場が拡大するものと期待しております。またエレベーター業界、大型医療機器業界においては、すでに市場が拡大しつつあります。

超精密塑性加工事業は、携帯電話、小型携帯端末機器等に使用される小型二次電池のケースとなる角型電池ケース、精密小型モーターケース、自動車部品などを超精密塑性加工技術により生産を行っております。

小型二次電池は、Ni-Cd（ニッケルカドミウム）電池、Li-イオン（リチウムイオン）電池、Ni-MH（ニッケル水素）電池を総称し、携帯電話、ノートパソコン、PDA等のモバイル機器電池として需要が拡大しております。また、新たなマーケットとしてハイブリッド型自動車用の大型二次電池ケースに引合いがあります。

この事業のコアコンピタンスはシート状の金属材料から深絞り加工により製品を作り出す生産技術、材料の選択と特殊金型技術、プロセスの温度管理を含めた加工油の選択など多岐にわたるノウハウがあげられます。

今後の展開には深絞り技術の一つであるD&I（ドローイング アンド アイオニング）手法を使い、ハイブリッド型自動車用の電池の製造に参入を計画しております。

（４）安全工学事業

平成13年 7月に長岡技術科学大学へ安全工学の寄附講座として30百万円を提供いたしました。国際安全規格はISO規格に採択されると、すべての業界における職場での安全対策の統一基準となり、そのための教育プログラムとして安全工学があります。

当企業集団は長岡技術科学大学に安全工学の寄附講座を提供し、安全工学の専門的な教育、普及に努めました。東京都中央区には NPO 安全工学研究所が平成14年 3月に設立されております。

NPOの活動を通して、より広く産業界への啓蒙普及活動を行い、遠隔教育システムの開発などを行ってまいります。

（５）研究開発

当企業集団は主たる事業領域である光・ナノテクノロジー分野のセンサ、計測測定技術、光学技術、電子回路およびメカトロ技術をコア技術として新たな製品開発のための研究開発を推進しております。

開発テーマは、自社のコア技術を利用し、いかに顧客が抱える問題解決につながるか、その開発の成果物がその業界に広く普及するか、独自性があるか、競合他社との間に差別化要素を取り込めるか等の判断基準をベースとして、市場ニーズに基づいたテーマ選択をしております。市場ニーズが存在し、かつ短期間で成果に結びつくことを重視することにより、開発費用の回収、回転を早めております。

継続中のテーマとして、ピエゾ・アクチュエーターを駆動源とした超精密位置決めステージ、ドライブ用アンプ、電源の開発、光通信の計測機器開発などがあり、新たなテーマとして、次世代半導体製造装置対応の表面形状測定装置、膜厚測定装置の開発、非接触型液晶ガラス検査装置の開発、レーザー描画スキャナーユニット、大容量HDDユニット評価装置などを進めてまいりました。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計期間末 平成14年 6月30日現在		構成比 %
	金額	金額	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1	448,951	
2 受取手形及び売掛金	3	483,035	
3 たな卸資産		443,529	
4 未収法人税等		64,138	
5 繰延税金資産		115,883	
6 その他		108,268	
貸倒引当金		1,529	
流動資産合計		1,662,276	56.7
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物及び構築物		336,783	
減価償却累計額		19,508	
(2) 機械装置及び運搬具		146,998	
減価償却累計額		103,108	
(3) 土地		466,370	
(4) 建設仮勘定		216,917	
(5) その他		176,535	
減価償却累計額		68,730	
有形固定資産合計		1,152,257	
2 無形固定資産		5,653	
3 投資その他の資産	1		
(1) 投資有価証券		63,815	
(2) 長期貸付金		7,827	
(3) 長期前払費用		2,989	
(4) 敷金保証金		29,972	

(5) 繰延税金資産		10,147	
(6) その他		6,321	
貸倒引当金		7,841	
投資その他の資産合計		113,232	
固定資産合計		1,271,143	43.3
資産合計		2,933,420	100.0

(単位：千円)

科目	当連結会計期間末 平成14年 6月30日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	224,237	
2 短期借入金	395,300	
3 1年内返済予定の長期借入金	188,888	
4 未払法人税等	95	
5 賞与引当金	11,998	
6 その他	80,395	
流動負債合計	900,915	30.7
固定負債		
1 長期借入金	613,142	
2 長期未払金	17,060	
2 退職給付引当金	7,553	
固定負債合計	637,755	21.7
負債合計	1,538,671	52.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	688	0.0
(資本の部)		
資本金	727,600	24.8
資本準備金	817,100	27.9
欠損金	140,706	4.8
その他有価証券評価差額金	9,931	0.4
資本合計	1,394,061	47.5
負債資本合計	2,933,420	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
	金額		百分比
			%
売上高		1,329,621	100.0
売上原価		951,961	71.6
売上総利益		377,659	28.4
販売費及び一般管理費	1,2	676,826	50.9
営業損失		299,167	22.5
営業外収益			
1 受取利息		293	
2 受取家賃		8,973	
3 為替差益		1,796	
4 その他		2,480	
		13,543	1.0
営業外費用			
1 支払利息		18,097	
2 新株発行費		5,510	
3 減価償却費		2,578	
4 棚卸資産評価損		5,007	
5 その他		732	
		31,926	2.4
経常損失		317,550	23.9
特別利益			
1 貸倒引当金戻入益		4,791	
2 持分変動損益		29,311	
		34,102	2.6
特別損失			
1 固定資産売却損	3	58	
2 投資有価証券評価損		3,540	
3 子会社開業準備費用		69,794	
		73,393	5.5
税金等調整前当期純損失		356,841	26.8
法人税、住民税及び事業税		4,722	0.4
法人税等調整額		97,684	7.4
当期純損失		263,878	20.0

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
	金額	
連結剰余金期首残高		132,436
連結剰余金減少高		
1 配当金	9,264	9,264
当期純損失		263,878
連結剰余金期末残高		140,706

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前純損失		356,841
2 減価償却費		56,437
3 退職給付引当金の増加額		2,554
4 貸倒引当金の減少額		4,791
5 賞与引当金の増加額		3,922
6 受取利息及び受取配当金		293
7 支払利息		18,097
8 持分変動損益		29,311
9 投資有価証券評価損		3,540
10 固定資産売却損		58
11 子会社開業準備費用		69,794
12 為替差損益		2,396
13 売上債権の減少額		234,425
14 たな卸資産の増加額		344,833
15 仕入債務の増加額		166,560
16 未収・未払消費税等の増減額		62,106
17 その他		12,032
小計		252,420
17 利息及び配当金の受取額		313
18 利息の支払額		19,035
19 法人税等の支払額		210,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		481,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減		3,407
2 有形固定資産の取得による支出		904,826
3 有形固定資産の売却による収入		148,076
4 投資有価証券の取得による支出		40,000
5 投資有価証券の売却による収入		40,000
6 子会社の開業準備に伴う支出		69,794
7 その他		21,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		851,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減		139,300
2 長期借入れによる収入		810,000
3 長期借入金の返済による支出		88,964
4 子会社の第三者割当増資に伴う収入		30,000
5 配当金の支払額		9,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		881,224
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,396
現金及び現金同等物の減少額		454,164
現金及び現金同等物の期首残高		863,978
現金及び現金同等物の期末残高		409,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社 エスピーシー、株式会社 ナノテックス
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ハ)引当金の計上基準 (ニ)重要なリース取引の処理方法 (ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 商品、製品及び原材料…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		当連結会計期間末 平成14年 6月30日現在
1	担保資産	
	定期預金	116,790千円
	有価証券	920
	建物及び構築物	279,004
	土地	466,370
	建設仮勘定	14,428
	計	877,514千円
	これらは、長期借入金 802,030千円*、短期借入金192,200千円及び割引手形65,198千円の担保に供しております。(*長期借入金 613,142千円及び一年以内返済予定の長期借入金188,888千円)	
	所有権留保資産	
	建物	21,866千円
2	受取手形割引高	89,096千円
3	連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形	1,816千円

(連結損益計算書関係)

		当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1	販売費及び一般管理費の主なもの	
	役員報酬	91,165 千円
	給与手当	119,927
	租税公課	34,175
	寄付金	33,901
	研究開発費	127,068
	賞与引当金繰入額	5,135
	退職給付費用	2,805
	減価償却費	22,084
2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 127,068千円	
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(備品) 58千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

		当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日現在)		
	現金及び預金	448,951千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,136千円
	現金及び現金同等物	409,814千円

(リース取引関係)

当連結会計期間
自 平成13年 7月 1日
至 平成14年 6月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	307,925	103,694	411,620
減価償却累計額相当額	40,404	11,836	52,240
期末残高相当額	267,521	91,858	359,380

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	74,930千円
1年超	290,399千円
合計	365,329千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	56,579千円
減価償却費相当額	52,240千円
支払利息相当額	12,890千円

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計期間末(平成14年 6月30日現在)

有価証券

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	920	920	
	その他	80,034	62,895	17,138
	計	80,954	63,815	17,138

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,540千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

- 2 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

- (2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。

- (3) 取引の利用目的

当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

- (4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、当社の当該取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の実施にあたっては、営業部門の起案に基づき管理本部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により管理本部長が実行しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年6月30日現在)

(単位:千円)

イ. 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	10,272
ロ. 中小企業退職共済制度から支給される額	2,718
ハ. 退職給付引当金	<u>7,553</u>

退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

イ. 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	3,993
ロ. 中小企業退職共済制度への拠出額	380
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>4,373</u>

中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位:千円)

第20期
(平成14年6月30日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,900
賞与引当金損金算入限度超過額	3,785
製品評価損	6,504
固定資産減価償却超過額	952
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,199
有価証券評価差額	7,206
開発費償却超過額	5,798
繰越欠損金	162,357
その他	130
繰延税金資産計	<u>193,836</u>
評価性引当金	<u>61,591</u>

繰延税金資産の合計	132,244
繰延税金負債	
未収事業税	6,213
繰延税金負債合計	6,213
繰延税金資産の純額	126,030

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位:千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	868,635	67,732	393,253	1,329,621		1,329,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	868,635	67,732	393,253	1,329,621		1,329,621
営業費用	667,976	87,035	483,406	1,238,418	390,369	1,628,788
営業利益又は営業損失()	200,658	19,303	90,153	91,202	390,369	299,167
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	164,150	16,486	194,055	374,692	2,558,728	2,933,420
減価償却費					53,847	53,847
資本的支出						

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業・・・精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業……………光学計測機器、セラミックス関連機器

電子機器事業……安全対策機器、超精密塑性加工品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(390,369千円)の主なものは、開発費、寄付金及び管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,565,499千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会 社等)	(有)ジェ ーピーシ ー (注1)	東京都 中野区	3,000	不動産の 管理業他	直接16.2%			株式の譲 渡(注2)	22,000		
								金型の譲 渡(注3)	147,610		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)個人主要株主・当社代表取締役 柄澤憲彦の近親者が100%所有しております。

(注2)株式会社オートメレビュー社株式を取得価額で譲渡しております。譲渡による損益はありません。

(注3)金型を取得価額で譲渡しております。譲渡による損益はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)・役 員	柄澤 憲 彦			当社 代表取締 役社長	直接23.9%			被債務保 証 (注1)	389,228		389,228

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当企業集団の借入金及びリース契約について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	
1株当たり純資産額	150,481円56銭
1株当たり純損失	28,484円34銭

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、新株引受権を発行しておりますが、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。

平成13年10月15日付で1株を2株に分割しておりますが、当連結会計期間の1株当たり純損失は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

当連結会計年度が連結財務諸表の初年度であるため、1株当たり指標遡及修正値については記載しておりません。

(後発事象)

該当事項はありません。